

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市磯焼け対策事業										整理番号																			
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし																	
	根拠法令等																														
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																													
		<2>水産業の振興																													
		①漁業環境の再生・整備																													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられている。																														
	島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イスズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上に繋げたい。 また、壱岐等周辺海域で地元固有の海藻が全滅する恐れがあるため、網を張って保護した状態で育成を図る必要がある。																														
	【磯焼け対策協議会】 1) 未使用（原島漁場）定置を利用した罟の設置委託 2) 藻場増殖ブロックの活用 3) イスズミハンター（専従捕獲員）委託事業 【磯根資源回復促進事業】 イスズミ捕獲補助 アイゴ捕獲補助 海藻の増養殖対策																														
事業の対象・目的・内容	内容及び目的																														
	目標達成のための具体的手段・方法																														
	年度別事業概要																														
年度別事業概要	R7年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																													
	R8年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																													
	R9年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																													
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00															
		事業番号			水産業総務費																										
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																				
		採介藻漁業水揚量 (各漁協業務報告書より) ※過去3年間平均を目標とする				目標	t	55	55	55	55	55																			
						実績	t	17	112																						
						達成率	%	30.9	203.6	0.0	0.0	0.0																			
		Jブルークレジット認証量 (t-CO2)				目標	t-co2	1,000	1,200	1,400.0	1,600.0	1,800																			
						実績	t-co2	760	1,303																						
						達成率	%	76.0	108.6	0.0	0.0	0.0																			
						目標																									
						実績																									
	達成率					%																									
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																					
	イスズミ等捕獲数				目標	尾	10,000	9,000	7,000	7,000	6,000																				
					実績	尾	6,146	10,604																							
	アイゴ捕獲数				目標	t	12	10	8	6	4																				
					実績	t	3	4																							
	海藻保護区設置数				目標	箇所	4	5	5	5	5																				
					実績	箇所	3	3																							
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度															
		直接事業費		29,865			29,256			34,600			34,600			34,600															
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債	29,000																												
		その他特財																													
		一般財源	865			29,256			34,600			34,600			34,600																
年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度																	
直接事業費		34,600			34,600			34,600			34,600			34,600																	
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	34,600			34,600			34,600			34,600			34,600																
年度		R16年度			R17年度			全体事業費																							
直接事業費		34,600			34,600			直接事業費			405,121																				
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0																				
	県支出金							県支出金			0																				
	地方債							地方債			29,000																				
	その他特財							その他特財			0																				
	一般財源	34,600			34,600			一般財源			376,121																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 多額の事業費となっているが、令和5・6年度にJブルークレジット認証を受けたことによりクレジット譲渡による自主財源の確保が見込まれる。一方、認証を受ける際の調査費・委託費が高額となることから、Jブルークレジットの販売促進を行う必要がある。 また、植食性魚類駆除による藻場の回復が郷ノ浦地区で確認されていることから、壱岐市全域への藻場回復を促進させる必要がある。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】	
		国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。		総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		目標値を大きく上回り達成する事ができた。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	藻場の回復が一部で見られているので、市全域に広げられたい。 また、Jブルークレジットの販売促進により自主財源の確保に努められたい。
	他事業でも既に磯焼け対策事業を実施中であり、更なる拡充のため協議会で事業に取り組んでいる。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐栽培漁業振興公社負担金										整理番号													
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等																								
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																							
		<2>水産業の振興																							
		③つくり育てる漁業の推進																							
事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。																								
	内容及び目的	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。																							
		壱岐栽培漁業振興公社が実施する事業費の1/2を市が負担し、壱岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。																							
年度別事業概要	R7年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。																							
	R8年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。																							
	R9年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。																							
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	0									
		事業番号					水産業総務費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					放流アワビ混獲率	目標	%	8.0	8.5	8.5	8.5	8.5													
						実績	%	4.7	16.5																
			達成率	%	58.8	194.1	0.0	0.0	0.0																
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10													
			種苗購入・放流 (アワビ)				目標	個	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000												
				実績	個	248,000	248,000																		
			種苗購入・放流 (アカウニ)	目標	個	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000															
				実績	個	224,000	224,000																		
			種苗購入・放流 (クエ)	目標	尾	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000															
		実績		尾	16,000	16,000																			
		事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費			5,728		5,700		5,776		5,776		5,776														
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
一般財源			5,728		5,700		5,776		5,776		5,776														
年度			R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費			5,776		5,776		5,776		5,776		5,776														
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
一般財源			5,776		5,776		5,776		5,776		5,776														
年度			R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		5,776		5,776		直接事業費		69,188																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
	県支出金						県支出金		0																
	地方債						地方債		0																
	その他特財						その他特財		0																
一般財源		5,776		5,776		一般財源		69,188																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である沓岐栽培漁業振興公社の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	B	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要があるが対応できていない状況である。 また、現在磯焼けにより放流魚種や放流数の見直しが検討されている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の目標達成ができた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標数量の放流を達成できた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の方法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 沓岐地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	技術習得支援事業										整理番号											
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項																					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																					
<2>水産業の振興																							
②経営力の強化																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。																					
	内容及び目的	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市漁業新規促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																					
		年度別事業概要	R7年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																			
		R8年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																				
		R9年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																				
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	03	中	00	小	00	細								
		事業番号		06291		技術習得支援事業																	
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										補助率	50%									
		地方債											充当率										
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					技術習得支援 件数	目標	人	2	2	2	2	2											
						実績	人	3	3														
			達成率	%	150.0	150.0																	
				目標																			
				実績																			
		達成率		%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10												
						新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6										
				実績	回		3	4															
				目標																			
				実績																			
	達成率			%																			
	事業費の推移	財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度															
			直接事業費	2,503	2,364	3,916	3,916	3,916															
国庫支出金																							
県支出金			1,239	1,082	1,808	1,808	1,808																
地方債																							
その他特財																							
財源内訳		一般財源	1,264	1,282	2,108	2,108	2,108																
		年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																
		直接事業費	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916																
		国庫支出金																					
		県支出金	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808																
		地方債																					
財源内訳		その他特財																					
		一般財源	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108																
		年度	R16年度	R17年度	全体事業費																		
	直接事業費	3,916	3,916	直接事業費	44,027																		
	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金	1,808	1,808	県支出金	20,401																		
財源内訳	地方債			地方債	0																		
	その他特財			その他特財	0																		
	一般財源	2,108	2,108	一般財源	23,626																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を上回る件数となり達成された。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、沓崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び沓崎市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」に基づき事業実施している。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	意見等
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁獲安定共済事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
<2>水産業の振興																								
②経営力の強化																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産業は自然環境等の影響を受けやすく、水揚量・水揚高の上下は漁業者の努力があっても避けることはできない。そのため、不漁の際の保障である漁獲共済については漁業者の生活安定に重要な役割を果たしている。																						
	内容及び目的	漁獲共済の掛金に対して補助を行うことで、漁獲共済制度の加入を促し、不漁時の対策が立てやすくなることで、漁家経営の安定化を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	漁獲共済の掛金について、本人負担額の4%を補助する。 対象は、市内漁協に所属している正組合員とする。 申請・報告・補助金支出は漁協単位で行い、それぞれの漁協を経由して各漁業者へ支出される。																						
年度別事業概要	R7年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。																						
	R8年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。																						
	R9年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
							漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000										
								実績	t	1,548	1,964													
			達成率	%	51.6	98.2	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
								対象人数	目標	人	300	300	300	300	300									
				実績	人	307	292																	
					目標																			
					実績																			
	達成率			%																				
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
		直接事業費		1,480		1,695		1,761		1,761		1,761												
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		1,480		1,695		1,761		1,761		1,761														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		1,761		1,761		1,761		1,761		1,761														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	1,761		1,761		1,761		1,761		1,761														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		1,761		1,761		直接事業費		20,785																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	1,761		1,761		一般財源		20,785																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年、水産資源の減少により水揚げの変動が大きく、不漁の際の保障である漁獲共済の役割は大きくなっている。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 本事業により漁獲共済の掛金負担を軽減することで漁獲共済の加入を促進するため今後も継続して実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合員を対象とし、適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁家経営の安定化を図ることを目的としており、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き漁獲共済への加入を促進することで不漁時の所得減少をフォローし、漁家経営の安定化を図る。 【2次評価】 総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが達成はできなかった。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 指標近似値の結果となったが達成はできなかった。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁業経営の安定化を図るには現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込めない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁業近代化資金等利子補給事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
<2>水産業の振興																								
②経営力の強化																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船・エンジンや漁具といった高額な設備投資は必要であり、自己資金のみで購入するのは困難である。そのため、借入して資金を確保するのが一般的である。国や県の制度にて漁業者向けの制度資金制度があり、それを漁業者は活用しているが、返済利息は厳しい漁家経営の中、障害の一つである。																						
	内容及び目的	制度資金の活用の際に、その利息の一部を補助することで利用の負担を軽減する。制度活用による機器導入等を促し、漁業の漁船整備を進行させて、漁家経営の安定化及び整備の強化による漁獲向上を目指す。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補修事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の5事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。 対象は、市内漁協正組合員。																						
		年度別事業概要	R7年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。																				
財源情報	財源名称	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細								
			事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																	
		国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
地方債											充当率													
その他特財											補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000												
							実績	t	1,548	1,964														
		達成率	%	51.6	98.2	0.0	0.0																	
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
							利用件数	目標	件	355	200	200	200	200										
	実績		件	189	183																			
			目標																					
			実績																					
	目標																							
	実績																							
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		3,688		3,054		7,230		7,230		7,230													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		3,688		3,054		7,230		7,230		7,230													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		7,230		7,230		7,230		7,230		7,230													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		7,230		7,230		7,230		7,230		7,230														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		7,230		7,230		直接事業費		79,042																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
一般財源		7,230		7,230		一般財源		79,042																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 当事業は水産業関係金融制度を利用するための敷居を下げる効果を見込んでおり、漁船・漁業用機器の購入・修繕や資金安定等と言った漁家経営全般に影響を与えるものと考え、現状どおり継続するという判断をしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 水産関係の制度資金に関係する貸し付けは他事業での自己負担分に対して利用されており、多種多様な事業の実施の促進にも役立っている。判断理由で示した理由も含め、現状通り継続をしたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利子補給という事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、達成はできなかった。	B	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給がなされているが、今事業はそ の上で更なる負担軽減を図るものである。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	漁業系廃棄物処理対策費										整理番号															
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																									
<2>水産業の振興																											
④流通強化・ブランド化																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産加工においては発生する残渣の処理が必要となるが、苓岐市内では処理ができないので、冷凍して島外に移送している。																									
	内容及び目的	水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																									
	年度別事業概要	R7年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																								
		R8年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																								
R9年度		廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細												
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率														
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
					加工組合 業者数	目標	社	5	5	5	5	5															
						実績	社	1	3																		
			達成率	%	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0																		
				目標																							
				実績																							
				達成率	%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10															
			残渣適正処理周知回数				目標	回	1	1	1	1	1														
					実績	回	1	1																			
					目標																						
					実績																						
			目標																								
			実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		0		595		595		595		595																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	0		595		595		595		595																
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																	
直接事業費		595		595		595		595		595																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	595		595		595		595		595																	
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		595		595		直接事業費		6, 545																			
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																			
	県支出金					県支出金		0																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	595		595		一般財源		6, 545																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 沓岐市内で処理できない類の廃棄物であり、必要性は薄れていない。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っており、概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 残渣処理の負担軽減を図るものであり適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き廃棄物の冷凍や島外移送にかかる経費を支援することで水産加工業の振興を図る。 【2次評価】 総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を達成出来なかったが、一定の業者数の事業参加があった。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値どおりの活動結果が得られた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 残渣処理の負担軽減を図る現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込めない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁業指導士活動事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	宅岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
<2>水産業の振興																								
②経営力の強化																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会では、水産業における情報交換や技術研修のほか、イベント出演・PR活動・水産教室講師等の幅広い活動を行っており、水産業の普及向上に努めている。																						
	内容及び目的	漁業士会の活動を支援することで、その活動の効果を高めるとともに活動の活性化を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。																						
		年度別事業概要	R7年度	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。																				
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
地方債												充当率												
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
		漁業士数(含む青年)	目標	人	20	20	20	20	20															
			実績	人	14	15																		
			達成率	%	70.0	75.0	0.0	0.0	0.0															
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
			研修会等への参加	目標	回	5	5	6	6	6														
				実績	回	6	5																	
			後継者向け学習会の実施	目標	回	4	4	4	4	4														
				実績	回	1	1																	
	目標																							
事業費の推移	財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																	
		直接事業費	80	80	80	80	80																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	80	80	80	80	80																		
	財源内訳	年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																	
		直接事業費	80	80	80	80	80																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
その他特財																								
一般財源	80	80	80	80	80																			
財源内訳	年度	R16年度	R17年度	全体事業費																				
	直接事業費	80	80	直接事業費	960																			
	国庫支出金			国庫支出金	0																			
	県支出金			県支出金	0																			
	地方債			地方債	0																			
	その他特財			その他特財	0																			
一般財源	80	80	一般財源	960																				

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 水産業普及活動等は継続する必要がある。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店のほか、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施するものと判断した。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水産業普及活動等は継続する必要がある。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁業士会活動については県内各地域にて行われている。別事業で市が実施している水産教室で協力も受けており、活動は継続することが望ましい。今後も活動費用の補助は必要と考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施者が直接利益を得ることもなく、補助額も限定的である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられない。	A	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 前年度より1名の増となったが目標達成はできなかった。	B	総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 指標値を一部上回っていないが、各種研修会への参加活動は一定数実施できている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と同様に活動経費を補助する現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助を主体として活動をしているが、壱岐市としても補助を通じてその活動を支援したい。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁業者育成事業										整理番号												
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																						
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
		<2>水産業の振興																						
		②経営力の強化																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許は水産業を営むのに必要であり、新規就業者は必ず取得する。しかしながら、取得費用は負担となっている。																						
	内容及び目的	苓岐市漁協組合長会を通じて、小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許を取得しようとする者に対して補助し、新規就業を促し漁業者の増加を図り、ひいては漁獲量の増加を目指す。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	免許取得費用の1/3を補助する。 対象者は今後漁業を営む者。再取得・昇級は対象外。																						
年度別事業概要	R7年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。																						
	R8年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。																						
	R9年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000											
							実績	t	1,578	1,964														
			達成率	%	52.6	98.2	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			実施件数					目標	件	10	10	10	10	10										
					実績	件	1	1																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		18		46		267		267		267														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源		18		46		267		267		267												
財源内訳		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
		直接事業費		267		267		267		267		267												
		財源内訳	国庫支出金																					
			県支出金																					
			地方債																					
			その他特財																					
	一般財源		267		267		267		267		267													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		267		267		直接事業費		2,734																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
	一般財源		267		267		一般財源		2,734															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		市以外での実施は困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、新規就業者の確保、漁獲量の増加を図りたい。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定
		事業内容から特に余地は考えられない。		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁場監視活動事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
<2>水産業の振興																								
②経営力の強化																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市周辺海域の漁場にて、密漁・違反操業を防ぐため、各漁協による監視活動が行われている。しかし、監視活動に必要な監視船の運営維持は多額の費用が必要である。																						
	内容及び目的	監視活動に必要な経費に補助を行うことで、持続的な監視体制の構築を図り、漁業秩序の回復維持を目的とする。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	漁協が所有している監視船の運営維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助する。																						
	年度別事業概要	R7年度	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																					
	R8年度	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																						
	R9年度	監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						違反船確認件数	目標	件	0	0	0	0	0											
							実績	件	0	0														
			達成率	%	100.0	100.0																		
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
							監視活動実施	目標	回	929	929	929	929	929										
			実績	回	465	496																		
				目標																				
				実績																				
	目標																							
	実績																							
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		11,135		11,140		11,140		11,140		11,140														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債		3,300																				
		その他特財																						
一般財源		7,835		11,140		11,140		11,140		11,140														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		11,140		11,140		11,140		11,140		11,140														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		11,140		11,140		11,140		11,140		11,140														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		11,140		11,140		直接事業費		133,675																
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																	
	県支出金				県支出金		0																	
	地方債				地方債		3,300																	
	その他特財				その他特財		0																	
一般財源		11,140		11,140		一般財源		130,375																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 当事業は漁業秩序の維持及び水産資源の適正利用に不可欠であり、安定した監視体制を確保するため、継続した支援が必要である。
		密漁・違法操業は絶えておらず、今後も引き続き必要である。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		継続的な監視を促し、適切であると考えている。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		本事業により各漁協全組合員が利益を享受しており、補助割合も適正であると考えている。		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	現状、特に手段は考えられない。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
		違反船は確認されず、令和7年度も目標達成となった。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		前年度同様50%弱の達成率となったものの、継続的な監視を促す効果は得られている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】
		監視活動に要する経費を支援する現行の手段が望ましい。		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等 水産課の方針どおり進められたい。
	漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等で棲み分けはできている。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁船近代化機器導入事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	宅岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
<2>水産業の振興																								
②経営力の強化																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																						
	内容及び目的	漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/3以内 上限120,000円(令和4年より上限12万円) 漁船機関換装事業 1/10以内 上限300,000円(令和4年より上限30万円) 対象は、市内漁協正組合員。																						
		年度別事業概要	R7年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																				
財源情報	財源名称	R8年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																					
		R9年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																					
		予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細								
		事業番号	06237		水産業振興総合対策事業費																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
		その他特財											補助率											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁獲量	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10														
			目標	トン	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000															
			実績	トン	1,548	1,964																		
			達成率	%	51.6	98.2																		
目標																								
実績																								
		達成率	%																					
		目標																						
		実績																						
		達成率	%																					
		目標																						
		実績																						
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10															
		漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6															
			実績	回	3	4																		
			目標																					
実績																								
		目標																						
		実績																						
財源内訳		年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																	
		直接事業費	1,864	2,583	2,100	2,100	2,100																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
	その他特財																							
財源内訳	一般財源	1,864	2,583	2,100	2,100	2,100																		
	年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																		
	直接事業費	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100																		
	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
財源内訳	その他特財																							
	一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100																		
	年度	R16年度	R17年度	全体事業費																				
	直接事業費	2,100	2,100	直接事業費	25,447																			
	国庫支出金			国庫支出金	0																			
	県支出金			県支出金	0																			
財源内訳	地方債			地方債	0																			
	その他特財			その他特財	0																			
	一般財源	2,100	2,100	一般財源	25,447																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、就業者の定着促進並びに離職防止が図られるよう、機器導入及び機関換装に対する補助を今後も継続して実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、目標は達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、彦根市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込まれない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		漁船損害補償事業							整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10		
	事業期間		平成 16 年度 ~ 令和 年度							実施義務		なし					漁船保険加入率 (正組合員保有漁船)		目標	%	100	100	100	100	100		
	根拠法令等		苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																実績	%	100	100					
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島														達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0					
<2>水産業の振興													目標														
②経営力の強化																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		漁船による突発的な事故を損害を軽減するため、多くの漁業者は漁船保険に加入している。安心して漁業を営むため、漁船保険は必要なものであるが、その掛金は漁家経営を圧迫している。														目標										
			漁船保険の掛金に対して補助を行う事で、漁船保険の加入を促すと同時に、掛金の負担を軽減し、漁家経営の安定化を図る。																								
	内容及び目的		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。														実績										
																目標達成のための具体的手段・方法											
	年度別事業概要	R7年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。													目標										
		R8年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																							
		R9年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																							
	財源情報	予算科目		05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細										
事業番号				06237		水産業振興総合対策事業費																					
財源名称		国庫支出金												補助率													
		県支出金												補助率													
		地方債												充当率													
		その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否															合否		合・否									

事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度		
	直接事業費		3,157		3,183		3,384		3,384		3,384		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		3,157		3,183		3,384		3,384		3,384	
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		
	直接事業費		3,384		3,384		3,384		3,384		3,384		
	財源内訳	国庫支出金											
県支出金													
地方債													
その他特財													
一般財源		3,384		3,384		3,384		3,384		3,384			
年度		R16年度		R17年度		全体事業費							
直接事業費		3,384		3,384		直接事業費		40,180					
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0				
	県支出金						県支出金		0				
	地方債						地方債		0				
	その他特財						その他特財		0				
	一般財源		3,384		3,384		一般財源		40,180				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は漁船の高速化や漁業者の高齢化など、漁船保険の役割は大きくなっている。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間では実施できない。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁船保険への加入促進のため概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 加入を促進し万一の漁船事故に備えるとともに掛金の負担軽減を通して漁家経営の安定化を図るべく現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施され、成果指標が達成された。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁船保険への加入促進を図るには現行の手法が望ましい。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込まれない。	A	意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	水産資源調査事業										整理番号															
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	宅岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																									
<2>水産業の振興																											
③つくり育てる漁業の推進																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	各種事業・団体で実施している種苗放流について、その効果を調査することが必要である。種苗のうち、アワビについては外観上に違いが表れるため、切除など人工的な印をつけることなく区別ができ、比較的安価に放流効果を調査することができる。																									
	内容及び目的	アワビの放流調査に必要な経費を補助し、種苗放流の効果を確認することで栽培漁業の進展を図る。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	郷ノ浦町漁協に経費の1/2を補助する。 漁協は協力漁業者よりアワビを買い取り、放流・天然の区別等の後に市場に販売する。その際に一定の時間差による鮮度低下で値下がりするが、生じた差額を経費とする。その他、協力漁業者への委託料や必要な道具類も補助する。																									
	年度別事業概要	R7年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																								
R8年度		アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																									
R9年度		アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細												
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率														
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
						放流アワビ混獲率	目標	%	8.0	8.5	8.5	8.5	8.5														
							実績	%	4.7	16.5																	
			達成率	%	58.8	194.1	0.0	0.0	0.0																		
				目標																							
				実績																							
				達成率	%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10															
			調査個数					目標	個	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800													
					実績	個	172	184																			
					目標																						
					実績																						
			目標																								
			実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		206		230		850		850		850																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	206		230		850		850		850																
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																	
直接事業費		850		850		850		850		850																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	850		850		850		850		850																	
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																					
直接事業費		850		850		直接事業費		8,936																			
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																			
	県支出金					県支出金		0																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	850		850		一般財源		8,936																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 水産資源の減少は壱岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として壱岐栽培センターでの種苗生産・放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については高齢であり、将来の引退に備えて新たな協力者を探す必要がある。	B	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容から鑑み適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 郷ノ浦漁協所属の3名の漁業者が事業を実施している。高齢であり、近い将来に引退もありうるため、後継者の確保が必要になっている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を上回る混獲率となった。	A	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 磯焼けによる資源の減少により、目標値を上回る調査個数には至らなかった。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助することは必要である。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。	B	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：												
基本事項	事業名	受け皿づくり推進事業								整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10											
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし				新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10											
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項															実績	人	10	9														
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島															達成率	%	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0											
<2>水産業の振興													目標																					
②経営力の強化													実績																					
													達成率			%																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要である。															目標																	
																	実績																	
																	達成率	%																
	内容及び目的	漁業や漁村の魅力を広く島外に発信することにより新規就業希望者を島内に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10												
			漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6																								
				実績	回	3	4																											
					目標																													
		実績																																
			目標																															
			実績																															
目標達成のための具体的手段・方法		漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、沓崎市漁業新規就業促進協議会を設置する。 沓崎市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保する。												年度	R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
	直接事業費		424		574		494		494		494																							
年度別事業概要	R7年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。												財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金	153		199																													
		地方債																																
		その他特財																																
		一般財源	271		375		494		494		494																							
R8年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。												事業費の推移	年度	R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度											
	直接事業費	494		494		494		494		494																								
	国庫支出金																																	
	県支出金																																	
	地方債																																	
R9年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。												財源内訳	その他特財																				
	一般財源	494		494		494		494		494																								
	年度	R16年度		R17年度		全体事業費																												
	直接事業費	494		494		直接事業費		5,938																										
	国庫支出金					国庫支出金		0																										
財源情報	財源名称	国庫支出金									補助率				財源内訳	県支出金			県支出金		352													
		地方債									充当率					地方債	0																	
		その他特財									補助率					その他特財	0																	
		一般財源	494		494		一般財源		5,586																									
判定	コメント及び合否									合否		合・否		財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		0														
																						県支出金	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金								補助率		50%	
																						地方債									充当率			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題であり、引き続き壱岐市新規就業者促進協議会と連携して事業を実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内5漁協・県・市により組織される新規就業者促進協議会への支援であり、概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・育成のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 9名の新規就業となり指標近似値の結果となったが、目標値は達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、壱岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び壱岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	水産多面的機能発揮対策支援事業										整理番号												
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
		<2>水産業の振興																						
		①漁業環境の再生・整備																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化している。安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらすため、地域の漁業者、住民による活動を推進する必要がある。																							
	内容及び目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	①生態系の維持、環境保全又は国民が自由に使用することが出来る藻類・魚介類の放流を行う。(市内5活動組織)※地元負担10% ②藻場の保全活動(市内2活動組織)※地元負担10% ③水域の監視(市内2活動組織)※地元負担0% ④海の監視ネットワーク強化(市内5活動組織)※地元負担0% ⑤海難救助訓練(市内2活動組織)※地元負担0% 上記活動に対する地元負担金を水産多面的機能発揮対策地域協議会に対し支出。																					
年度別事業概要	R7年度		種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																					
	R8年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																						
	R9年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	06	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		06306		水産多面的機能発揮対策支援事業																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金		長崎県水産多面的機能発揮対策交付金										補助率		4～10%								
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否												合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						活動組織との協定締結数	目標	組織	6	6	6	6	6											
							実績	組織	6	6														
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			カサゴ放流数					目標	尾	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000										
				実績	尾	180,000	180,000																	
				目標																				
				実績																				
				目標																				
		実績																						
		事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費			2,523		2,643		3,070		3,070		3,070													
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金		96		240		240		240		240													
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源		2,427		2,403		2,830		2,830		2,830													
財源内訳	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		3,070		3,070		3,070		3,070		3,070													
	財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金		240		240		240		240		240												
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		2,830		2,830		2,830		2,830		2,830													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		3,070		3,070		直接事業費		35,866																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金		240		240		県支出金		2,736															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
	一般財源		2,830		2,830		一般財源		33,130															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらす	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の補助率が他事業に比べ高く、全国的に人気のある事業のため、活動組織が新規事業や事業拡大を要望しても採択を受けられない状況である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動によっては、前年比対5%の向上が達成できていない活動組織があるため、優良事例を参考に等指導を行っている。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成できている	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漁業者の積極的な活動により目標達成できている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	担い手体験取組事業										整理番号												
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項																						
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
		<2>水産業の振興																						
		②経営力の強化																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。その第一歩として、地元の小中学生や高校生に対して、壱岐の水産業を周知することが必要である。																						
	内容及び目的	市内の小中学生および高校生に対して、水産教室を実施し、壱岐の水産業についての知識を広めるとともに、水産体験を実施する事で親しみを増やし、水産業への関心を高める。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐の水産業や海中生物の説明とイカさき体験を基本とし、栽培センターの見学や魚捌き体験等を、市内の小中学生および高校生に対して行う。 また、県より補助金を受けている (50%・500千円以内)。																						
年度別事業概要	R7年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。																						
	R8年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。																						
	R9年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06261		担い手体験取組事業																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										補助率	50%										
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10											
							実績	人	11	9														
			達成率	%	110.0	90.0																		
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			実施回数					目標	回	20	20	20	20	20										
				実績	回	22	34																	
				目標																				
				実績																				
				目標																				
				実績																				
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度										
直接事業費				1,590		1,966		2,501		2,501		2,501												
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金			500		500		500		500		500												
	地方債																							
	その他特財																							
一般財源		1,090		1,466		2,001		2,001		2,001														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		2,501		2,501		2,501		2,501		2,501														
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金		500		500		500		500		500													
	地方債																							
	その他特財																							
一般財源		2,001		2,001		2,001		2,001		2,001														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		2,501		2,501		直接事業費		28,566																
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																	
	県支出金		500		県支出金		6,000																	
	地方債				地方債		0																	
	その他特財				その他特財		0																	
一般財源		2,001		2,001		一般財源		22,566																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 A	● A 継続実施 （見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業の担い手不足解決に資するものであり、概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 将来の漁業の担い手の確保・育成のため、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、将来の漁業の担い手の確保を図りたい。 又、事業内容と成果指標の結びつきについても、水産教室及び水産体験を通じての児童生徒の水産業への理解促進及び意識変化を成果指標として設定し、水産教室等実施後に壱岐市水産業への理解及び関心が深まったと回答した割合を指数とする内容で見直しを進めたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 9名の新規就業となり指標近似値の結果となったが、目標の達成はできなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値を上回る活動結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と連携して取り組む現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	認定漁業者事業										整理番号												
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	認定漁業者事業制度実施要項																						
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																						
		<2>水産業の振興																						
		②経営力の強化																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																						
	内容及び目的	一定水準以上の優良な漁業者について、漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/2以内 上限350,000円 漁船機関換装事業 1/10以内 上限500,000円																						
年度別事業概要	R7年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																						
	R8年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																						
	R9年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	06	中	00	小	00	細									
		事業番号		06302		認定漁業者事業																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
					漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000												
						実績	t	1,548	1,964															
		達成率	%	51.6	98.2	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
						漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6											
	実績		回	3	4																			
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
		直接事業費		7,745		8,233		9,000		9,000		9,000												
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		7,745		8,233		9,000		9,000		9,000														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		9,000		9,000		9,000		9,000		9,000														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源		9,000		9,000		9,000		9,000		9,000												
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		9,000		9,000		直接事業費		105,978																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
	一般財源		9,000		9,000		一般財源		105,978															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、就業者の定着促進並びに離職防止が図られるよう、機器導入及び機関換装に対する補助を今後も継続して実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓崎市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業生産の増加のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、目標は達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、沓崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込めない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	離島漁業再生支援交付金事業										整理番号													
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	離島漁業再生支援交付金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																							
<2>水産業の振興																									
①漁業環境の再生・整備																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となるよう実施する。																							
	内容及び目的	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組を実施する。 雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部（3/4）を支援する。（上限9,000千円/年）																							
年度別事業概要	R7年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																							
	R8年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																							
	R9年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																							
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		18335		離島漁業再生支援交付金事業																			
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金		長崎県離島漁業再生支援交付金										補助率		62.5～100%									
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否												合否		合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10														
		平均漁業所得 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)		目標	千円	580	990	990	990	990															
				実績	千円	993	1,572																		
				達成率	%	171.2	158.8	0.0	0.0	0.0															
				漁業就業者数 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)		目標	人	842	630	630	630	630													
						実績	人	652	584																
						達成率	%	77.4	92.7	0.0	0.0	0.0													
						目標																			
						実績																			
						達成率	%																		
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等				単位	6	7	8	9	10										
				漁場の生産力向上に係る取組		目標	集落	10	10	10	10	10													
	実績	集落				10	10																		
	漁場の再生に関する実践的な取組			目標	集落	10	10	10	10	10															
				実績	集落	10	10																		
		目標																							
				実績																					
						達成率	%																		
事業費の推移	年度					R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
	直接事業費		201,584			189,840		223,417		223,417		223,417													
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金		156,539		148,166		173,175		173,175		173,175													
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源		45,045		41,674		50,242		50,242		50,242													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		223,417		223,417		223,417		223,417		223,417														
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金		173,175		173,175		173,175		173,175		173,175															
地方債																									
その他特財																									
一般財源		50,242		50,242		50,242		50,242		50,242															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		223,417		223,417		直接事業費		2,625,594																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
	県支出金		173,175		173,175		県支出金		2,036,455																
	地方債						地方債		0																
	その他特財						その他特財		0																
	一般財源		50,242		50,242		一般財源		589,139																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、このまま放置すれば老朽の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各集落の取り組みにより藻場の大規模な回復が見られているが、アワビ、サザエを代表とする磯根資源の回復には至っておらず資源回復の取り組み（種苗放流等）が重要となっているため、継続して支援を行う必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成となった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		離島輸送コスト支援事業										整理番号																
	事業期間		平成 24 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし														
	根拠法令等		宅岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱																										
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																										
<2>水産業の振興																													
②経営力の強化																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。																										
	内容及び目的		県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。 海上輸送コストの8／10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6／10 県 1／10市 1／10																										
			【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物（魚介類（生鮮・冷凍もの））の移出に係る1品目及び原材料等の移入に係る1品目。 【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土に出荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。																										
			目標達成のための具体的手段・方法																										
			年度別事業概要		R7年度		各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。																						
	R8年度				各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。																								
	R9年度				各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。																								
	財源情報	予算科目		02 款		01 項		06 目		18 大		06 中		00 小		00 細													
				事業番号		17956		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(農林水産業費)																					
		財源名称	国庫支出金		輸送コスト支援事業										補助率		6/10												
県支出金			輸送コスト支援事業										補助率		1/10														
地方債													充当率																
その他特財													補助率																
判定	コメント及び合否												合否		合・否														

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10			
		漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
			実績	t	1,548	1,964							
			達成率	%	51.6	98.2	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10		
			発展計画のフォローアップ事業所数	目標	事業所	16	16	16	16	16			
	実績			事業所	16	17							
	目標												
	実績												
	目標												
	実績												
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度		
	直接事業費		41,675		67,229		68,039		68,039		68,039		
	財源内訳	国庫支出金		31,256		50,422		51,029		51,029		51,029	
		県支出金		5,209		8,403		8,504		8,504		8,504	
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		5,210		8,404		8,506		8,506		8,506	
	財源内訳	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度	
		直接事業費		68,039		68,039		68,039		68,039		68,039	
		財源内訳	国庫支出金		51,029		51,029		51,029		51,029		51,029
県支出金			8,504		8,504		8,504		8,504		8,504		
地方債													
その他特財													
財源内訳		一般財源		8,506		8,506		8,506		8,506		8,506	
		年度		R16年度		R17年度		全体事業費					
		直接事業費		68,039		68,039		直接事業費		789,294			
		財源内訳	国庫支出金		51,029		51,029		国庫支出金		591,968		
	県支出金		8,504		8,504		県支出金		98,652				
地方債							地方債		0				
財源内訳	その他特財						その他特財		0				
	一般財源		8,506		8,506		一般財源		98,674				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものとする。	判定 A	● A 継続実施 （見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、目標を達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁業生産緊急支援事業										整理番号											
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務		なし									
	根拠法令等																						
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																					
		<2>水産業の振興																					
		②経営力の強化																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による魚介類の需要低下、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想される。																						
	内容及び目的	漁協が漁業者（正組合員・准組合員・自営定置）に販売する漁業用資材（発泡スチロール箱・氷）について、価格上昇分に対し、物価高騰対策として支援を行うことで、漁業用資材販売価格を抑制し、市内漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。																					
		目標達成のための具体的手段・方法	発泡スチロール箱については、令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2を漁業者へ支援する。また、氷については電気料金が大幅に値上がり分を氷販売単価に転嫁せず据え置きしている漁協に対して製氷コスト上昇分の1/2を補助する。 ○発泡スチロール箱 99,000千円（年間販売量）×0.2（価格上昇分：補助上限）×1/2＝9,900千円 ○氷 71,000千円（年間販売量）×0.3（価格上昇分：補助上限）×1/2＝10,650千円																				
年度別事業概要	R7年度	発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助																					
	R8年度																						
	R9年度																						
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細								
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																	
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
		地方債												充当率									
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否												合否		合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10														
				水揚量	目標	t	3,000	2,000															
					実績	t	1,548	1,964															
		達成率	%	51.6	98.2																		
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
			目標																				
			実績																				
	達成率		%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10														
				事業の周知活動	目標	回	5	5															
		実績	回		5	5																	
			目標																				
			実績																				
		目標																					
		実績																					
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
		直接事業費		6,306		7,264		0		0		0											
	財源内訳	国庫支出金	2,520																				
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	3,786		7,264																		
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
直接事業費		0		0		直接事業費		13,570															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		2,520															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		11,050															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 資材高騰が続く中、漁業者の所得確保は急務であり、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コストを低減し出漁を促すので適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、目標は達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果を得られた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資材高騰分に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地は見込めない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市漁業用燃油対策事業										整理番号														
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等	壱岐市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱																								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																								
<2>水産業の振興																										
②経営力の強化																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、原因として、スルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。																								
	内容及び目的	対象：漁業者（漁協） ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。 目的：燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、出漁控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げることで水揚の向上を図る。																								
年度別事業概要	R7年度	燃油に対する補助																								
	R8年度																									
	R9年度																									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	01	中	00	小	00	細											
		事業番号		06237		水産業振興総合対策事業費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位		6	7	8	9	10																	
			水揚量	目標	t	3,000	2,000																			
				実績	t	1,548	1,964																			
				達成率	%	51.6	98.2																			
				目標																						
				実績																						
		達成率		%																						
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10															
				事業の周知活動	目標	回	5	5																		
	実績				回	5	5																			
		目標																								
		実績																								
	目標																									
	実績																									
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度															
	直接事業費		23,986		26,660		0		0		0															
	財源内訳	国庫支出金	9,776																							
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	14,210		26,660																					
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
	直接事業費		0		0		0		0		0															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
一般財源																										
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		0		0		直接事業費		50,646																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		9,776																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源					一般財源		40,870																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 判断理由 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、目標は達成できなかった。	B	意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 燃油費に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	沓岐地域栽培漁業推進協議会負担金										整理番号															
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																									
<2>水産業の振興																											
③つくり育てる漁業の推進																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。																									
	内容及び目的	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、沓崎市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、クエの種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。																									
年度別事業概要	R7年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																									
	R8年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																									
	R9年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	0											
		事業番号		水産業総務費																							
	財源名称	国庫支出金														補助率											
		県支出金														補助率											
		地方債														充当率											
その他特財															補助率												
判定	コメント及び合否														合否		合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
						漁獲量	目標	t	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000														
							実績	t	1,548	1,964																	
			達成率	%	51.6	98.2	0.0	0.0	0.0																		
				目標																							
				実績																							
				達成率	%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10															
			種苗購入・放流(クエ)					目標	尾	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000													
					実績	尾	8,000	8,000																			
					目標																						
					実績																						
			目標																								
			実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		14,671		18,387		19,588		19,588		19,588																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
財源内訳		一般財源		14,671		18,387		19,588		19,588		19,588															
		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
		直接事業費		19,588		19,588		19,588		19,588		19,588															
		財源内訳	国庫支出金																								
県支出金																											
地方債																											
その他特財																											
財源内訳	一般財源		19,588		19,588		19,588		19,588		19,588																
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
	直接事業費		19,588		19,588		直接事業費		228,938																		
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																	
県支出金						県支出金		0																			
地方債						地方債		0																			
その他特財						その他特財		0																			
財源内訳	一般財源		19,588		19,588		一般財源		228,938																		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 沿岸漁業の振興のため、沿岸海域の資源を維持増大させることは最も重要なものと位置付けている。	判定 A	評価 結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。）	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について長崎県総合水産試験場と連携し効果的な放流事業の推進を図る必要がある。 単価向上、回収率の高さよりクエからアカハタへの魚種の転換を令和8年度より実施し、更なる水産資源の増大を計る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 生存率を上げるため、放流場所等を検討していきたい。	B		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標近似値の結果となったが、達成は出来なかった。	B		
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標数量の放流を達成できた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の方法はないと考える。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	【外部評価】	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
			意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。	
			意見等	水産課の方針どおり進められたい。	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁業生産特別支援事業										整理番号				事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10			
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務		なし				水揚量	目標	t	3,000	2,000						
	根拠法令等																		実績	t	1,548	1,964						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																		達成率	%	51.6	98.2						
	<2>水産業の振興																	目標										
																		実績										
		②経営力の強化																達成率	%									
事業の 対象・目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想される。																目標										
		漁協が漁業者（正組合員・准組合員・自営定置）に販売する漁業用資材（発泡スチロール箱）について、価格上昇分に対し、物価高騰対策として支援を行うことで、漁業用資材販売価格を抑制し、市内漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。																実績										
																		達成率	%									
	内容及び目的	発泡スチロール箱については、令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2（購入額の10%）を漁業者へ支援する。 事業実施期間：令和7年1月～令和7年9月末																目標										
																		実績										
																		達成率	%									
	目標達成のための具体的手段・方法																	目標										
																		実績										
																		達成率	%									
	年度別事業概要	R7年度	発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助																年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度			
R8年度																		直接事業費		1,546	4,266	0	0	0				
R9年度																		財源内訳	国庫支出金	1,193	2,000							
財源情報	財源名称	02 款 01 項 13 目 07 大 01 中 00 小 00 細 0 事業番号 重点支援事業費(水産課)																	県支出金									
																			地方債									
																			その他特財									
																			一般財源	353	2,266							
																		年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度					
判定	コメント及び合否																	事業費の推移	財源内訳	直接事業費		0	0	0	0	0		
																				国庫支出金								
																				県支出金								
																				地方債								
																				その他特財								
																		財源内訳	年度		R16年度	R17年度	全体事業費					
																			直接事業費		0	0	直接事業費	5,812				
																			国庫支出金			国庫支出金	3,193					
																			県支出金			県支出金	0					
																			地方債			地方債	0					
																		その他特財			その他特財	0						
																		一般財源			一般財源	2,619						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間では実施困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
		対象者については概ね適切と考えられる。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】
		偏り無く提供されている。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	総合判定
		成果指標近似値の結果となったが、目標は達成しなかった。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
		資材高騰分に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：								
基本事項	事業名	水産業競争力強化緊急施設整備事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10						
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務		なし				地域内漁業者平均漁業所得	目標	千円		1,681									
	根拠法令等	水産関係地方公共団体交付金等交付等要綱																	実績	千円		2,414									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島																	達成率	%		143.6									
<2>水産業の振興															目標																
②経営力の強化															実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	勝本町漁協は2箇所の製氷・貯氷施設を運営しているが、いずれも経年による能力低下が著しく、製氷コストが高んでいる。また、冷凍庫・冷蔵庫も一体となっている第一製氷施設については、扉の老朽化による気密性の弱化から保冷能力が低下しており、餌等の保管量に制約がある。 当地区の主要魚種であるスルメイカの不漁に加え、資源管理によるクロマグロの漁獲規制、高齢化による漁業者の減少などから氷供給量が近年減少傾向にある点と、2箇所の製氷・貯氷施設の運営に現在要しているコストを勘案すると、施設の集約化を含め今後を見据えた見直しが急務となっている。																													
		内容及び目的	鮮度保持施設に係る維持管理費の削減や施設の集約化、規模の適正化により製氷コストを低減し、漁業者の経費削減による所得向上を図ることを目的として、令和7年度に第一製氷施設の冷凍・冷却機器一式を更新し、第二製氷施設の稼働を停止する。 標記国補助事業で勝本町漁協が鮮度保持施設(製氷・貯氷・冷凍・冷蔵)を整備する場合において、苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱に基づき上乗せ補助を実施する。																												
			目標達成のための具体的手段・方法	勝本町漁協の鮮度保持施設(製氷・貯氷・冷凍・冷蔵)の改修に対して上乗せ補助を実施する。 事業費 285,000千円(税抜) 国補助 156,750千円(補助率5.5/10) 市補助 57,000千円(補助残の1/2、上限2/10) 漁協 71,250千円+28,500千円(税)=99,750千円																											
	R7年度	勝本町漁協の鮮度保持施設(製氷・貯氷・冷凍・冷蔵)の改修																													
		R8年度																													
		R9年度																													
	年度別事業概要																														
	財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	04	中	00	小	00	細	事業番号	24489		水産業競争力強化緊急施設整備事業											
国庫支出金			水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金										補助率		5.5/10																
県支出金												補助率																			
地方債												充当率																			
その他特財												補助率																			
判定		コメント及び合否											合否		合・否																
事業費の推移		財源内訳	年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度														
	直接事業費		0			207,000			0			0			0																
			国庫支出金					151,800																							
			県支出金																												
			地方債																												
			その他特財																												
		一般財源					55,200																								
		年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度															
		直接事業費		0			0			0			0			0															
		財源内訳		国庫支出金																											
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
	一般財源																														
	年度		R16年度			R17年度			全体事業費																						
財源内訳	直接事業費		0			0			直接事業費		207,000																				
		国庫支出金								国庫支出金		151,800																			
		県支出金								県支出金		0																			
		地方債								地方債		0																			
		その他特財								その他特財		0																			
		一般財源								一般財源		55,200																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		事業期間：令和7年度のみ 判断理由 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		漁協による修繕は可能であるが、費用全額負担は困難である。	B	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		所有している漁協を対象としており適切である。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
安定した漁業所得継続のために必要である。				
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	共同利用施設整備であるため偏りはない。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	効果向上の余地はない。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		目標値を上回る指標を達成できた。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
		費用に見合った活動結果を得られた。		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		現行以上の手法はない。		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
	類似、重複した事業は無い。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】	
総合判定	
意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】	
総合判定	
意見等	